

四 国 銀 行

2020年度中間期

ディスクロージャー誌



Just
Like
Family!

DISCLOSURE 2020



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行
英文表示 The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地 〒780-8605
高知市南はりまや町一丁目1番1号
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 1878年10月17日
資本金 250億円
店舗数 110店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 63店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 7店舗
- ・愛媛県 6店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,379人
株主数 9,601人

(2020年9月30日現在)

CONTENTS

●経営理念	1
●2020年度中間期の営業の概況(連結)	2
●2020年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全性の状況	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	13
連結情報	14
単体情報	24
自己資本の充実の状況等	47
●索引	67

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切に、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出や生産、個人消費が急速に減少するなど極めて厳しい状況となりました。6月の緊急事態宣言の解除以降は、経済活動が徐々に再開するなかで、個人消費や輸出が緩やかに回復するなど持ち直しの動きもみられました。

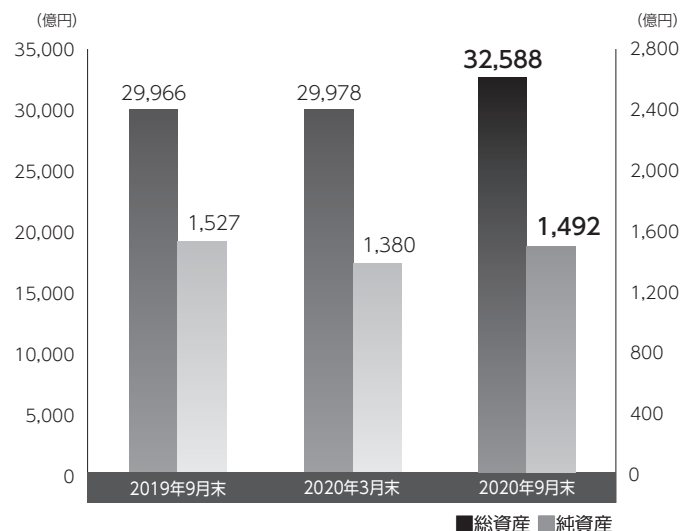
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、公共投資や設備投資は高水準を維持しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産や雇用情勢においては弱い動きが続きました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル107円台から、雇用など米国の経済指標が改善したことを好感し、109円台まで円安が進みましたが、米国と中国の対立や新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念が円高要因となり、9月末には1米ドル105円台となりました。日経平均株価は、期首の1万8千円台から、景気や企業業績への懸念もあり、1万7千円台まで下落しました。その後、米国と中国の対立や新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念がある一方で、緩和的な金融政策の継続や経済正常化への期待等から堅調な推移となり、9月末には2万3千円台となりました。長期金利は、日本銀行の追加金融緩和策により、マイナスの水準まで低下する場面もありましたが、経済正常化への期待等からプラス圏まで上昇しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念は根強く、9月末には0.0%台となりました。

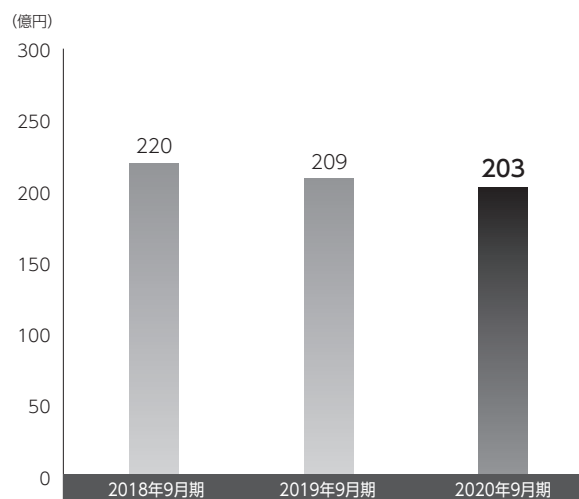
決算の概要

経常収益は、資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益や償却債権取立益の減少等により、前年同期比6億18百万円減少し203億2百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損は増加しましたが、資金調達費用や株式等償却の減少等により、同2億28百万円減少し163億30百万円となりました。この結果、経常利益は同3億90百万円減少し39億71百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同5億43百万円減少し27億59百万円となりました。

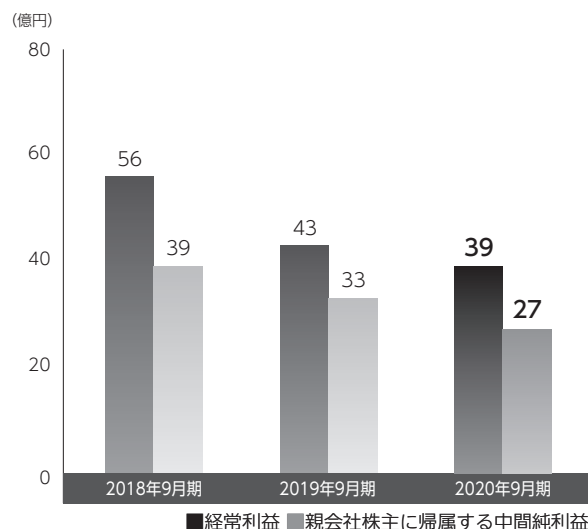
総資産と純資産



経常収益



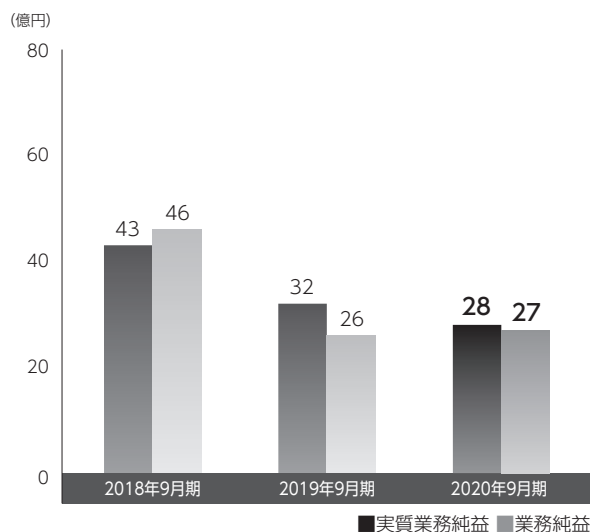
経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益



実質業務純益と業務純益

実質業務純益は、資金利益は増加し経費も減少しましたが、その他業務利益が減少し、前年同期比3億50百万円減少し、28億96百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少により、同29百万円増加の27億28百万円となりました。

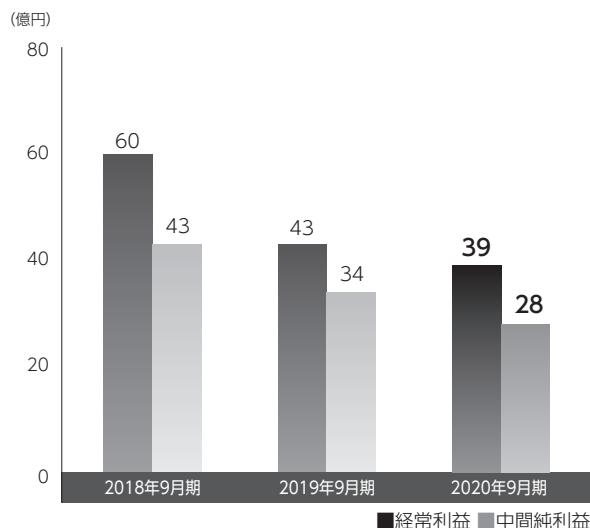
実質業務純益と業務純益



経常利益と中間純利益

臨時損益は、株式等関係損益が増加しましたが、不良債権処理額の増加や償却債権取立益の減少等により、前年同期比4億38百万円減少の12億54百万円となりました。これらの結果、経常利益は、同4億8百万円減少の39億83百万円、中間純利益は、同5億31百万円減少の28億77百万円となりました。

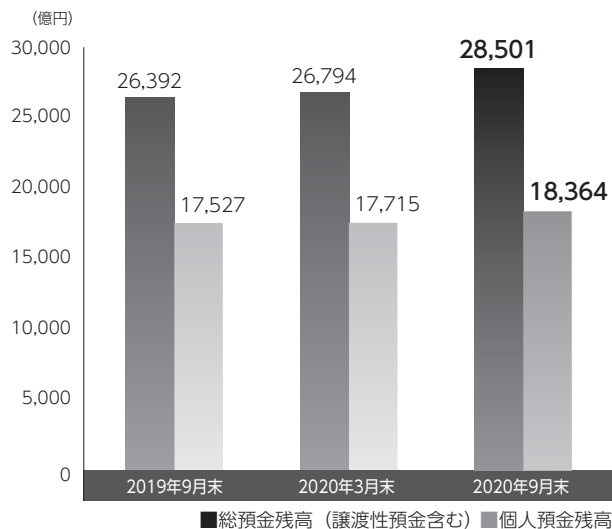
経常利益と中間純利益



総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金・法人等預金および譲渡性預金がそれぞれ増加し、前年同期末比2,109億円増加の2兆8,501億円となりました。前年度末との比較では1,707億円増加しました。

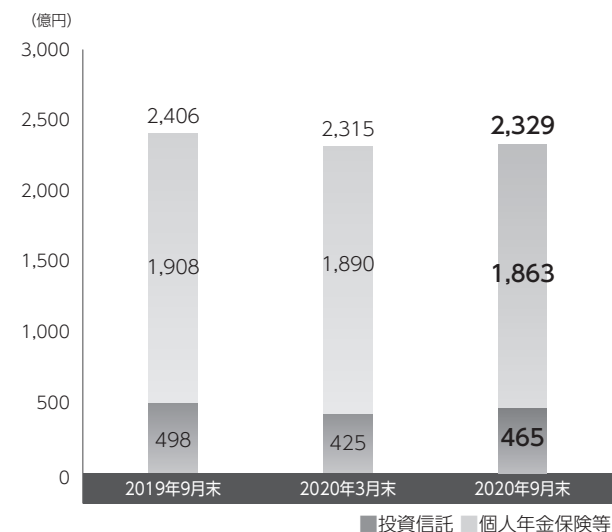
総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高



個人預り資産(投資信託、個人年金保険等)

個人預り資産(投資信託および個人年金保険等)は、お客さまに寄り添った個人コンサルティング活動を行いましたが、新型コロナウイルス感染症に配慮した営業活動により、前年同期末比77億円減少の2,329億円となりました。前年度末との比較では14億円増加しております。

個人預り資産残高(投資信託および個人年金保険等)



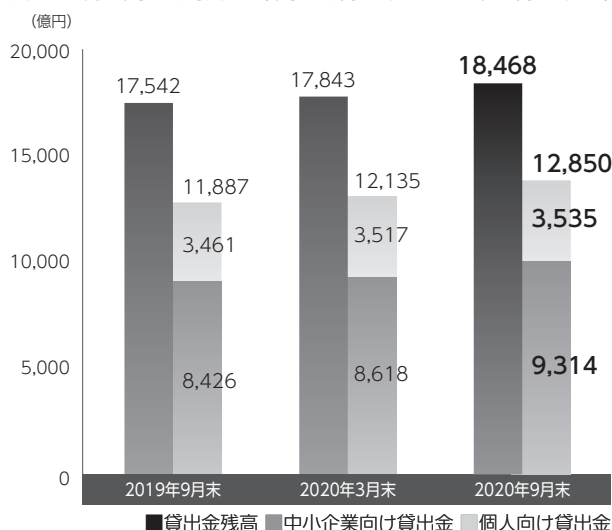
貸出金と中小企業等貸出金

貸出金は、引き続きアセット構造の改革を推進したことにより、大・中堅企業向けは減少しましたが、個人向け・中小企業向けが増加し、前年同期末比926億円増加の1兆8,468億円となりました。前年度末との比較では625億円増加しました。

中小企業向け貸出金は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援に積極的に対応しました結果、前年同期末比888億円増加の9,314億円となりました。前年度末との比較では696億円増加しました。

個人向け貸出金は、住宅ローンの増加により前年同期末比74億円増加の3,535億円となりました。前年度末との比較では18億円増加しました。

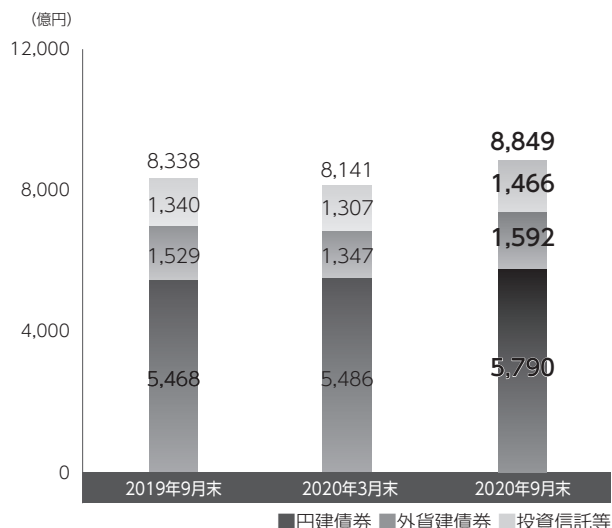
貸出金残高と中小企業等貸出金(中小企業向け貸出金および個人向け貸出金)



有価証券

有価証券は、地方債や投資信託を中心に投資しました結果、前年同期末比511億円増加の8,849億円となりました。前年度末との比較では708億円増加しました。

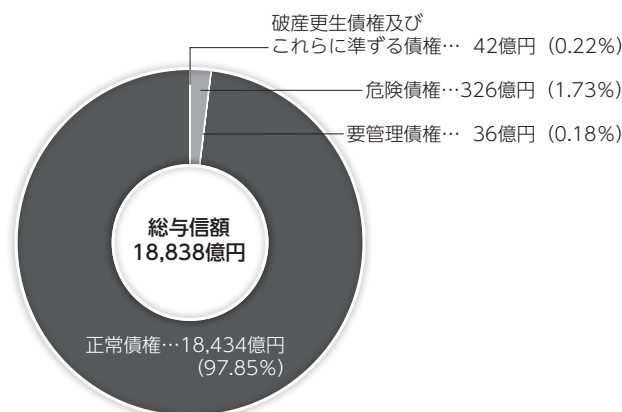
有価証券残高(円建債券、外貨建債券、投資信託等)



資産査定額

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、経営改善等中小企業金融の円滑化に取り組むなか、債務者区分の見直しもあり、前年度末比5億円増加の404億円となりました。一方で、正常債権が増加したため資産査定の対象となる貸出金などの債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.05ポイント低下の2.14%となりました。

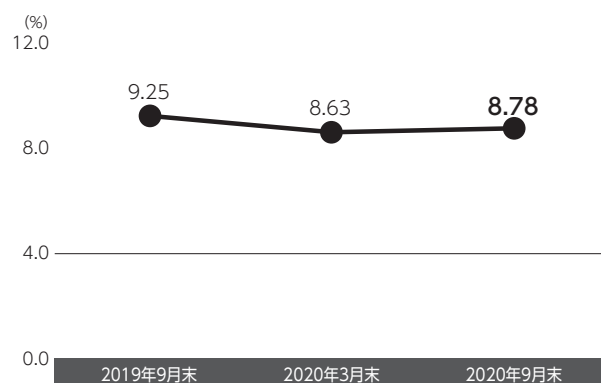
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合 (2020年9月末)
(金額は四捨五入で表示しています。)



自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は、前年度末比0.15ポイント上昇し8.78%となりました。国内基準行に対して求められる4%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率(国内基準)



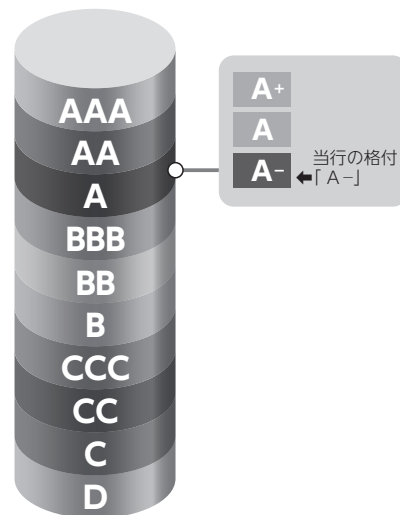
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から長期格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2019年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！」を着実に実行していくとともに、金融庁から公表された「金融機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

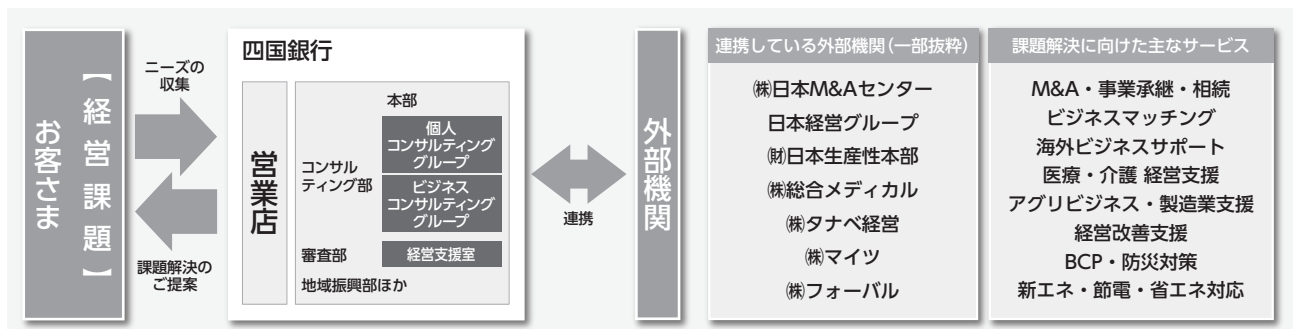
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会、各地の商工会と連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

四国地域における起業・創業意識を高めるため、また独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うため、例年、四国アライアンス主催によるビジネスプランコンテストを開催しています。



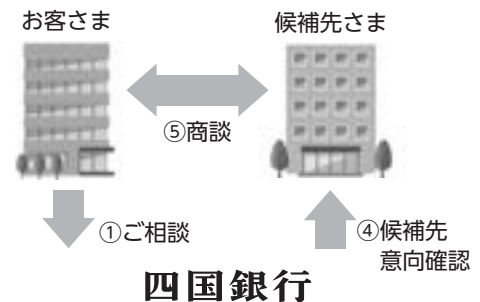
成長・安定段階における支援

■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

2017年4月より「四国アライアンスビジネスマッチング」を開始しました。お客さまの販路拡大や仕入先拡充等のニーズに対し、当行のお取引先だけでなく、四国アライアンス4行のお取引先との商談機会を提供しております。

お客さまの販路拡大や仕入先拡充等のニーズを踏まえ、マッチング先企業の紹介を行っています。今後もビジネスマッチングサービスの提供を通じ、お客さまの本業支援および付加価値向上を支援いたします。

<ビジネスマッチングサービスのイメージ>



- ②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索
- ③候補先探索(他3行)
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々々の状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

ABL実績(2020年9月末)		
	件数	残高
動産担保	393件	23,697百万円
債権担保	128件	6,074百万円
合計	521件	29,771百万円

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(2020年9月期)		
新規に無保証で融資した件数	2,563件	
保証契約を解除した件数	264件	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	29.57%	
事業承継時における保証撤求割合	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	1.72%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	5.17%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	86.21%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	6.90%

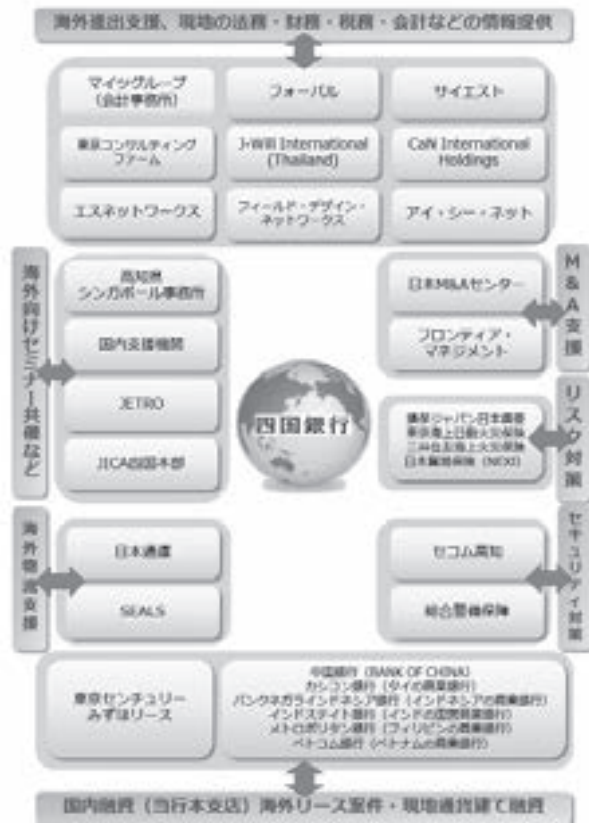
■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開に必要な資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。

また、アジア最大の貿易ハブ国と呼ばれるシンガポールの「高知県シンガポール事務所」へ当行行員を1名派遣するなど、多様化するお客様の海外ニーズにお応えできるよう外部ネットワークの構築を強化しております。

【海外ビジネスサポートネットワーク】



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や後継者不在など、深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、課題解決に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店にはM&Aシニアエキスパート資格(株式会社さんざい主催)の取得者168名を配置し、お客さまの課題解決に向けたサポートを行っています。

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

M&A・事業承継相談の受付

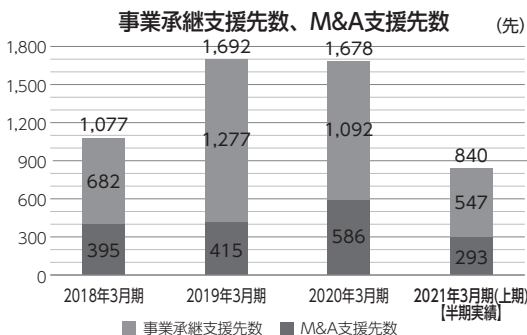
お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合わせてサポートいたしました。

<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

辻・本郷税理士法人
東京共同会計事務所
みどり財産コンサルタンツ
税理士法人山田&パートナーズ
(株)日本M&Aセンター
フロンティア・マネジメント(株)
(株)エクステンド
ABNアドバイザーズ(株)



■ 後継者不在の課題を解消 有限会社岩城組(高知県馬路村)×株式会社三谷組(高知県高知市)

有限会社岩城組は、高知県馬路村に本社を置き、山間土木分野で強みを発揮されている土木工事業者です。社長と奥さまから後継者不在のご相談をいただき、経営を引き継いでくれる先の紹介依頼を受けました。

その結果、港湾土木分野が主体であった株式会社三谷組が、「土木工場の幅を広げたい」というニーズをお持ちであったため、経営を引き継ぐことに合意し、資本提携が成立しました。



地域の活性化に関する取組み状況

■ 地域コンサルティング

当行は、本山町との包括連携協定に基づく連携事業として、町のブランド米「土佐天空の郷」を活用した事業展開等を行う「本山町みらい創造協議会(※)」に発足時より参画し、事業計画策定や商品開発時のビジネスマッチング等の支援を継続的に行いました。2020年7月、同協議会が企画したおむすび店「おむすび処 こめのみみ」が本山町内に開店し、高知の食材にこだわった特色あるおむすびが販売されています。

※6次産業化等による地域の一次産業支援を目的として2019年5月に設立した本山町、町農業公社、生産者団体、当行で構成される任意団体



■ クラウドファンディングの活用

インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを応援しています。

・機能素材株式会社

「パンの鮮度と美味しさを長く保持できる袋、冷凍でも常温でも『パンおいしいまま』」

本プロジェクトは、機能素材株式会社が開発したパンのおいしさと品質を保つ保持袋「パンおいしいまま」を多くの方に知っていただき、食卓に豊かさとお届けすることを目的として取り組みました。

新聞、テレビでも取り上げられ、2020年10月には、東京で開かれた食品雑貨の展示会で大賞を受賞するなど、多くの方に知っていただくきっかけとなりました。



■ ファンドを活用した地域活性化への取組み

「しぎん地域活性化ファンド」による投資

起業や新事業の展開等を目指す事業者さまに対して、本ファンドを通じて資金をご提供することにより、地域産業の振興と地域経済の発展に貢献してまいります。

・ニレック株式会社

医師と患者の負担軽減につながる医療機器の開発・提供を通じて、世界における医療の発展に寄与することを事業目的としているニレック株式会社に対し、2020年10月本ファンドを通じた投資を行いました。

当社は、高知大学医学部 佐藤隆幸教授の研究成果を実用化した、近赤外光による血管可視化装置の製造販売や、近赤外光内視鏡および蛍光医療器具の開発を行っています。これらの医療器具は、医療事故の防止など、医師と患者の負担軽減が期待されております。

新型コロナウイルス関連支援

■ 資金繰りに関する支援

新型コロナウイルス感染症拡大により事業に影響を受けているお客さまの資金繰りやご返済に関するご相談にお応えするため、全営業店に相談窓口を設置しております。また、当行独自の「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」や、国・県の「新型コロナウイルス感染症関連制度融資」など、各種融資制度を取り扱っており、資金繰りの支援を実施しております。

新型コロナウイルス関連融資の実行状況 (2020年2月取扱開始以降2020年9月末まで)

融資実行件数	融資実行金額
4,033件	1,032億円

※大・中堅企業も含まれます。

■ 各種補助金・助成金の活用支援

2020年6月、お客さまの補助金・助成金活用支援を目的に、「<しぎん>補助金・助成金WEBセミナー」および「<しぎん>補助金・助成金個別相談会」を開催しました。

全国で人事・労務等のバックオフィスや、補助金・助成金申請支援を行う株式会社エフアンドエムを講師に招き、補助金・助成金の最新情報や、ウィズコロナでの活用方法を提供いたしました。

セミナー・相談会には、45社の企業さまにご参加いただき、具体的な補助金・助成金の申請方法や、資金繰りのご相談をいただくなど、参加企業の皆さまから高い評価をいただきました。

当行では、引き続き補助金・助成金の活用支援を通じて、事業者の皆さまの事業継続力強化・生産性向上を支援いたします。



■ クラウドファンディングへの協賛

株式会社高知新聞社が立ち上げたクラウドファンディング「あしたの分も買うちよきね。～飲食券先買い応援プロジェクト～」および「あしたの分も買うちよきね。～高知の体験型観光応援プロジェクト～」に特別パートナーとして協賛し、クラウドファンディング立ち上げの支援や参加事業者の募集、支援金の支払い等のサポートを行い、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた県内事業者の皆さまの支援を行いました。

「飲食券先買い応援プロジェクト」



「高知の体験型観光応援プロジェクト」



■ 観光振興支援

石鎚山系エリアの観光振興に取り組んでいる「株式会社ソラヤマいしづち(※)」やJR四国、日本郵便四国支社、四国電力が企画したモニタリングツアーに当行行員とその家族20名で参加し、感染症対策等に対するアンケートに協力するなど、親子向けツアー造成のブラッシュアップに協力しました。

※2018年に観光振興と地域経済活性化を目的として、いの町や大川村などエリア内4市町村と当行、伊予銀行などの民間出資により設立した第三セクター方式の観光まちづくり会社



土佐和紙 紙すき体験



カヌー体験

連結情報	14
主要な経営指標等の推移	14
中間連結財務諸表	15
リスク管理債権	23
事業の種類別セグメント情報	23
単体情報	24
主要な経営指標等の推移	24
中間財務諸表	25
損益の状況	29
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
時価情報	38
デリバティブ取引情報	40
A L M	44
信託業務	45
株式	46
自己資本の充実の状況等	47
単体・自己資本の構成に関する開示事項	47
連結・自己資本の構成に関する開示事項	48
単体・定量情報	49
連結・定量情報	58

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間		
連結経常収益	百万円	22,053	20,920	20,302	45,227	42,970
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	5,686	4,361	3,971	9,586	3,097
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,997	3,302	2,759	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	6,221	3,096
連結中間包括利益	百万円	3,355	5,274	11,867	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,134	△ 8,794
連結純資産額	百万円	150,663	152,711	149,261	148,041	138,003
連結総資産額	百万円	3,099,556	2,996,688	3,258,850	3,078,883	2,997,845
1株当たり純資産額	円	3,511.85	3,590.08	3,504.47	3,483.19	3,243.76
1株当たり中間純利益	円	93.44	77.80	64.93	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	145.80	72.92
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	93.17	77.64	64.81	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	145.44	72.77
自己資本比率	%	4.85	5.08	4.57	4.80	4.59
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.87	9.58	9.11	9.43	8.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	35,756	△ 70,320	192,383	△ 58,915	△ 95,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 37	△ 22,909	△ 66,327	146,931	△ 15,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,790	△ 777	△ 772	△ 7,364	△ 1,586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	296,203	252,925	359,269	346,928	233,985
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,419 [622]	1,406 [615]	1,394 [576]	1,372 [626]	1,357 [595]
信託財産額	百万円	65	58	53	63	54

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
		金額	金額	
(資産の部)				
現金預け金		254,912	365,080	
コールローン及び買入手形		5,726	3,157	
買入金銭債権		11,178	9,007	
商品有価証券		5	18	
金銭の信託		1,103	2,162	
有価証券		837,919	889,298	
貸出金		1,754,808	1,847,299	
外国為替		5,299	16,799	
その他資産		98,101	96,048	
有形固定資産		37,574	36,238	
無形固定資産		2,706	2,253	
退職給付に係る資産		762	320	
繰延税金資産		17	18	
支払承諾見返		5,717	5,474	
貸倒引当金	△	19,145	14,328	
資産の部合計		2,996,688	3,258,850	
(負債の部)				
預金		2,601,755	2,781,440	
譲渡性預金		34,497	65,479	
コールマネー及び売渡手形		12,660	20,842	
債券貸借取引受入担保金		67,754	55,543	
借入金		68,373	136,503	
外国為替		143	39	
その他負債		40,825	36,610	
退職給付に係る負債		68	73	
役員退職慰労引当金		4	5	
睡眠預金払戻損失引当金		984	736	
ポイント引当金		48	51	
繰延税金負債		6,765	2,513	
再評価に係る繰延税金負債		4,377	4,274	
支払承諾		5,717	5,474	
負債の部合計		2,843,977	3,109,588	
(純資産の部)				
資本金		25,000	25,000	
資本剰余金		9,699	9,699	
利益剰余金		88,766	89,971	
自己株式	△	890	794	
株主資本合計		122,574	123,876	
その他有価証券評価差額金		28,054	22,964	
繰延ヘッジ損益	△	6,071	5,182	
土地再評価差額金		8,915	8,941	
退職給付に係る調整累計額	△	993	1,551	
その他の包括利益累計額合計		29,905	25,172	
新株予約権		100	77	
非支配株主持分		130	135	
純資産の部合計		152,711	149,261	
負債及び純資産の部合計		2,996,688	3,258,850	

中間連結損益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	
		金額	金額	
経常収益		20,920	20,302	
資金運用収益		13,885	14,004	
（うち貸出金利息）		(9,909)	(9,834)	
（うち有価証券利息配当金）		(3,934)	(4,082)	
役員取引等収益		3,529	3,483	
その他業務収益		845	357	
その他経常収益		2,659	2,457	
経常費用		16,558	16,330	
資金調達費用		1,519	813	
（うち預金利息）		(276)	(184)	
役員取引等費用		1,171	1,177	
その他業務費用		152	987	
営業経費		12,118	12,124	
その他経常費用		1,596	1,226	
経常利益		4,361	3,971	
特別利益		—	108	
固定資産処分益		—	108	
特別損失		62	17	
固定資産処分損		22	14	
減損損失		39	2	
税金等調整前中間純利益		4,299	4,062	
法人税、住民税及び事業税		854	1,056	
法人税等調整額		141	244	
法人税等合計		995	1,301	
中間純利益		3,303	2,761	
非支配株主に帰属する中間純利益		1	2	
親会社株主に帰属する中間純利益		3,302	2,759	

中間連結包括利益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	
		金額	金額	
中間純利益		3,303	2,761	
その他の包括利益		1,970	9,106	
その他有価証券評価差額金		2,777	8,404	
繰延ヘッジ損益	△	874	436	
退職給付に係る調整額		16	119	
持分法適用会社に対する持分相当額		51	145	
中間包括利益		5,274	11,867	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		5,272	11,865	
非支配株主に係る中間包括利益		1	2	

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書 (金額単位: 百万円)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	86,144	△ 952	119,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 638		△ 638
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,302		3,302
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 26	61	35
土地再評価差額金の取崩			△ 16		△ 16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,621	61	2,682
当中間期末残高	25,000	9,699	88,766	△ 890	122,574

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,225	△ 5,196	8,899	△ 1,009	27,918	100	130	148,041
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 638
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,302
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								35
土地再評価差額金の取崩								△ 16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,829	△ 874	16	16	1,986	—	0	1,987
当中間期変動額合計	2,829	△ 874	16	16	1,986	—	0	4,669
当中間期末残高	28,054	△ 6,071	8,915	△ 993	29,905	100	130	152,711

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	87,811	△ 891	121,619
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 638		△ 638
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,759		2,759
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 43	97	53
土地再評価差額金の取崩			83		83
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,159	97	2,256
当中間期末残高	25,000	9,699	89,971	△ 794	123,876

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,413	△ 5,618	9,024	△ 1,670	16,149	100	133	138,003
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 638
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,759
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の取崩								83
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,550	436	△ 83	119	9,022	△ 22	1	9,001
当中間期変動額合計	8,550	436	△ 83	119	9,022	△ 22	1	11,258
当中間期末残高	22,964	△ 5,182	8,941	△ 1,551	25,172	77	135	149,261

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		4,299	4,062
減価償却費		1,178	1,139
減損損失		39	2
持分法による投資損益 (△は益)	△	36	40
貸倒引当金の増減 (△)		128	337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△	454	205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	0	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△	144	136
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△	4	7
資金運用収益	△	13,885	14,004
資金調達費用		1,519	813
有価証券関係損益 (△)	△	1,183	65
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	103	162
為替差損益 (△は益)	△	3	0
固定資産処分損益 (△は益)		22	93
貸出金の純増 (△) 減		19,383	△ 62,468
預金の純増減 (△)	△	40,196	142,404
譲渡性預金の純増減 (△)	△	44,569	28,334
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△	13,457	83,854
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	1,760	△ 433
コールローン等の純増 (△) 減		784	3,227
商品有価証券の純増 (△) 減	△	0	△ 13
コールマネー等の純増減 (△)		10,330	3,212
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△	11,589	△ 207
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		3,417	△ 6,912
外国為替 (負債) の純増減 (△)		138	△ 2
資金運用による収入		14,621	13,701
資金調達による支出	△	1,549	△ 919
その他		3,369	△ 1,999
小計	△	69,706	193,415
法人税等の支払額	△	613	△ 1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	70,320	192,383
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	133,018	△ 140,327
有価証券の売却による収入		38,512	56,683
有価証券の償還による収入		72,144	18,673
金銭の信託の増加による支出		—	△ 1,000
有形固定資産の取得による支出	△	313	△ 503
有形固定資産の売却による収入		—	387
無形固定資産の取得による支出	△	229	△ 234
資産除去債務の履行による支出	△	4	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	22,909	△ 66,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	639	△ 638
非支配株主への配当金の支払額	△	1	△ 1
自己株式の取得による支出	△	0	△ 0
自己株式の売却による収入		35	30
リース債務の返済による支出	△	171	△ 163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	777	△ 772
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	94,003	125,284
現金及び現金同等物の期首残高		346,928	233,985
現金及び現金同等物の中間期末残高		252,925	359,269

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 - 会社名 四銀代理店株式会社
 - 四国保証サービス株式会社
 - 四銀コンピューターサービス株式会社
 - 株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
 - 会社名 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 - 会社名 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
 - 会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
 - 四国アライアンスキャピタル株式会社
 - Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 19年~50年
 - その他 5年~15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して

おります。なお、残存価額については、零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 - 上記以外の債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,259百万円であります。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
 - ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理

 - なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 金利リスク・ヘッジ
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 3,911百万円
出資金 260百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 454百万円
延滞債権額 36,704百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,575百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 40,733百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 5,420百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 233,967百万円
計 233,967百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,010百万円
債券貸借取引受入担保金 55,543百万円
借入金 130,065百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 205百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 先物取引差入証拠金 10百万円
- 金融商品等差入担保金 6,674百万円
- 中央清算機関差入証拠金 78,000百万円
- 保証金等 710百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 566,104百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 551,823百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,775百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 28,988百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 30,615百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 668百万円
株式等売却益 1,206百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 4,998百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 588百万円
株式等売却損 492百万円
株式等償却 2百万円
- ※4. 減損損失
継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(高知県外)
主な用途 種類 減損損失（百万円）
遊休資産1カ所 土地 2
営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ）を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	42,900	—	—	42,900	
自己株式					
普通株式	427	0	59	369	(注)1、(注)2

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、譲渡制限付株式の割当によるもの39千株、新株予約権の行使によるもの19千株及び単元未満株式の買増しによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			77	
合計			—			77	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	638	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	639	利益剰余金	15.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	365,080百万円
その他預け金	△ 5,810百万円
現金及び現金同等物	359,269百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、現金自動設備及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年以内		131
1年超		432
合計		564

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	365,080	365,080	—
(2) コールローン及び買入手形	3,157	3,157	—
(3) 買入金銭債権	9,007	9,007	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	18	18	—
(5) 金銭の信託	2,162	2,162	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	873,016	873,016	—
(7) 貸出金	1,847,299		
貸倒引当金(*1)	△ 14,220		
	1,833,079	1,867,247	34,168
(8) 外国為替(*1)	16,799	16,799	—
資産計	3,102,322	3,136,490	34,168
(1) 預金	2,781,440	2,781,541	101
(2) 譲渡性預金	65,479	65,480	1
(3) コールマネー及び売渡手形	20,842	20,842	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	55,543	55,543	—
(5) 借入金	136,503	136,507	3
(6) 外国為替	39	39	—
負債計	3,059,849	3,059,955	105
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	29	29	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,564)	(6,564)	—
デリバティブ取引計	(6,534)	(6,534)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が完了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	百万円 6,900
② 非上場外国証券 (*1)	百万円 1
③ 非連結子会社出資金 (*1)	百万円 260
④ 関連会社株式 (*1)	百万円 3,911
⑤ 投資事業組合出資金 (*3)	百万円 5,207
合計	百万円 16,281

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	37,155	20,185	16,969
	債券	402,544	393,480	9,064
	国債	101,519	94,314	7,205
	地方債	174,987	174,025	962
	短期社債	—	—	—
	社債	126,036	125,140	896
	その他	228,961	217,830	11,131
	小計	668,661	631,496	37,164
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	7,819	9,695	△ 1,875
	債券	168,878	170,452	△ 1,574
	国債	39,745	40,898	△ 1,152
	地方債	89,736	89,954	△ 217
	短期社債	—	—	—
	社債	39,395	39,600	△ 204
	その他	27,658	28,317	△ 659
	小計	204,355	208,464	△ 4,108
合計		873,016	839,961	33,055

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	32,786
その他有価証券	32,786
(△) 繰延税金負債	10,138
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	22,648
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	315
その他有価証券評価差額金	22,964

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額7百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	69,962	49,309	1	1
	売建	98,381	2,315	△ 25	△ 25
	買建	8,648	2,315	53	53
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	29	29

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		3,504円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	149,261
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	212
うち新株予約権	百万円	77
うち非支配株主持分	百万円	135
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	149,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	42,530

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自2020年4月1日至2020年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		64円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,759
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,759
普通株式の期中平均株式数	千株	42,491
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		64円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	78
うち新株予約権	千株	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		
(金額単位：百万円)		
区 分	2019年9月期末	2020年9月期末
破綻先債権	616	454
延滞債権	34,593	36,704
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,387	3,575
合計	38,597	40,733

セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	百万円	22,455	21,051	20,486	45,439	42,902
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	6,010	4,391	3,983	9,573	2,691
中間純利益	百万円	4,387	3,408	2,877	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,364	2,895
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	43,300	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	145,940	148,284	145,001	143,602	133,993
総資産額	百万円	3,097,258	2,994,709	3,257,080	3,077,106	2,995,959
預金残高	百万円	2,617,730	2,603,331	2,783,222	2,643,610	2,640,907
貸出金残高	百万円	1,694,926	1,754,248	1,846,820	1,773,653	1,784,366
有価証券残高	百万円	968,128	833,891	884,902	812,078	814,191
1株当たり配当額	円	20.00	15.00	15.00	35.00	30.00
自己資本比率	%	4.70	4.94	4.44	4.66	4.46
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.53	9.25	8.78	9.09	8.63
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,374 [574]	1,360 [570]	1,351 [531]	1,324 [578]	1,310 [551]
信託財産額	百万円	65	58	53	63	54
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年9月期の1株当たり配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		21,051	20,486
現金預け金		254,912	365,080	資金運用収益		14,154	14,343
コールローン		5,726	3,157	(うち貸出金利息)		(9,905)	(9,831)
買入金銭債権		11,178	9,007	(うち有価証券利息配当金)		(4,207)	(4,424)
商品有価証券		5	18	役員取引等収益		3,432	3,373
金銭の信託		1,103	2,162	その他業務収益		845	357
有価証券		833,891	884,902	その他経常収益		2,618	2,412
貸出金		1,754,248	1,846,820	経常費用		16,659	16,503
外国為替		5,299	16,799	資金調達費用		1,519	813
その他資産		98,094	96,042	(うち預金利息)		(276)	(184)
その他の資産		98,094	96,042	役員取引等費用		1,485	1,474
有形固定資産		37,449	36,074	その他業務費用		152	987
無形固定資産		2,700	2,249	営業経費		12,051	12,073
前払年金費用		2,720	2,916	その他経常費用		1,450	1,153
支払承諾見返		5,717	5,474	経常利益		4,391	3,983
貸倒引当金	△	18,339	△ 13,627	特別利益		—	108
資産の部合計		2,994,709	3,257,080	特別損失		62	17
(負債の部)				税引前中間純利益		4,329	4,074
預金		2,603,331	2,783,222	法人税、住民税及び事業税		768	961
譲渡性預金		35,897	66,879	法人税等調整額		152	235
コールマネー		12,660	20,842	法人税等合計		920	1,197
債券貸借取引受入担保金		67,754	55,543	中間純利益		3,408	2,877
借入金		68,373	136,503				
外国為替		143	39				
その他負債		39,418	35,054				
未払法人税等		643	782				
リース債務		846	548				
資産除去債務		136	147				
その他の負債		37,791	33,576				
退職給付引当金		530	366				
睡眠預金払戻損失引当金		984	736				
ポイント引当金		48	51				
繰延税金負債		7,187	3,089				
再評価に係る繰延税金負債		4,377	4,274				
支払承諾		5,717	5,474				
負債の部合計		2,846,424	3,112,078				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		86,640	87,657				
利益準備金		17,465	17,721				
その他利益剰余金		69,174	69,936				
別途積立金		60,000	60,000				
繰越利益剰余金		9,174	9,936				
自己株式	△	499	△ 403				
株主資本合計		117,703	118,817				
その他有価証券評価差額金		27,635	22,347				
繰延ヘッジ損益	△	6,071	△ 5,182				
土地再評価差額金		8,915	8,941				
評価・換算差額等合計		30,480	26,106				
新株予約権		100	77				
純資産の部合計		148,284	145,001				
負債及び純資産の部合計		2,994,709	3,257,080				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書 (金額単位: 百万円)

前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 638	△ 638
中間純利益						3,408	3,408
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 26	△ 26
土地再評価差額金の取崩						△ 16	△ 16
利益準備金の積立				127		△ 127	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	127	5,000	△ 2,400	2,727
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,465	60,000	9,174	86,640

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 561	114,915	24,884	△ 5,196	8,899	28,587	100	143,602
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 638						△ 638
中間純利益		3,408						3,408
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	61	35						35
土地再評価差額金の取崩		△ 16						△ 16
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,750	△ 874	16	1,892	—	1,892
当中間期変動額合計	61	2,788	2,750	△ 874	16	1,892	—	4,681
当中間期末残高	△ 499	117,703	27,635	△ 6,071	8,915	30,480	100	148,284

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,593	60,000	7,785	85,379
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 638	△ 638
中間純利益						2,877	2,877
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 43	△ 43
土地再評価差額金の取崩						83	83
利益準備金の積立				127		△ 127	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	127	—	2,150	2,278
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,721	60,000	9,936	87,657

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 500	116,442	14,045	△ 5,618	9,024	17,451	100	133,993
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 638						△ 638
中間純利益		2,877						2,877
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	97	53						53
土地再評価差額金の取崩		83						83
利益準備金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,302	436	△ 83	8,655	△ 22	8,632
当中間期変動額合計	97	2,375	8,302	436	△ 83	8,655	△ 22	11,007
当中間期末残高	△ 403	118,817	22,347	△ 5,182	8,941	26,106	77	145,001

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年
その他 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額

を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,259百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2020年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 460百万円 |
| 出資金 | 257百万円 |
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 197百万円 |
| 延滞債権額 | 36,481百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,575百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 40,254百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 5,420百万円 |
|----------|
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 233,967百万円 |
| 計 | 233,967百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 4,010百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 55,543百万円 |
| 借入金 | 130,065百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 205百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 10百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 6,674百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 78,000百万円 |
| 保証金等 | 710百万円 |
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 566,104百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | |
|------------|
| 551,823百万円 |
|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | |
|-----------|
| 30,615百万円 |
|-----------|

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 668百万円 |
| 株式等売却益 | 1,206百万円 |
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,799百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 658百万円 |
| 無形固定資産 | 477百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 524百万円 |
| 株式等売却損 | 492百万円 |
| 株式等償却 | 2百万円 |

(有価証券関係)

当中間会計期間(2020年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間(2020年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	340
合計	百万円	460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2019年9月期	11,729	2,446	14,154
	2020年9月期	12,389	1,968	14,343
資金調達費用	2019年9月期	550	990	1,519
	2020年9月期	512	314	813
資金運用収支	2019年9月期	11,179	1,456	12,635
	2020年9月期	11,876	1,653	13,530
信託報酬	2019年9月期	—	—	—
	2020年9月期	—	—	—
役員取引等収益	2019年9月期	3,399	32	3,432
	2020年9月期	3,339	33	3,373
役員取引等費用	2019年9月期	1,471	14	1,485
	2020年9月期	1,455	18	1,474
役員取引等収支	2019年9月期	1,928	17	1,946
	2020年9月期	1,883	15	1,899
その他業務収益	2019年9月期	113	732	845
	2020年9月期	83	273	357
その他業務費用	2019年9月期	142	10	152
	2020年9月期	932	55	987
その他業務収支	2019年9月期	△ 28	721	692
	2020年9月期	△ 848	217	△ 630
業務粗利益	2019年9月期	13,078	2,195	15,274
	2020年9月期	12,912	1,886	14,798
業務粗利益率	2019年9月期	0.97%	1.56%	1.08%
	2020年9月期	0.93%	1.32%	1.02%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	2,699	2,728
実質業務純益	3,246	2,896
コア業務純益	2,569	3,543
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,493	3,532

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り		(金額単位：百万円)					
種 類		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(145,207) 2,673,403	280,145	2,808,341	(137,923) 2,743,864	284,697	2,890,638
	利息	(21) 11,729	2,446	14,154	(13) 12,389	1,968	14,343
	利回り (%)	0.87	1.74	1.00	0.90	1.37	0.98
うち貸出金	平均残高	1,655,927	103,858	1,759,786	1,713,916	121,255	1,835,172
	利息	8,979	926	9,905	9,097	734	9,831
	利回り (%)	1.08	1.77	1.12	1.05	1.20	1.06
うち商品有価証券	平均残高	6	—	6	8	—	8
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.22	—	0.22	0.38	—	0.38
うち有価証券	平均残高	609,644	164,651	774,296	684,821	152,207	837,029
	利息	2,698	1,508	4,207	3,188	1,235	4,424
	利回り (%)	0.88	1.82	1.08	0.92	1.61	1.05
うちコールローン	平均残高	177,387	2,423	179,811	127,448	2,425	129,873
	利息	△ 44	25	△ 19	△ 22	3	△ 19
	利回り (%)	△ 0.05	2.10	△ 0.02	△ 0.03	0.26	△ 0.02
うち預け金	平均残高	63,046	—	63,046	61,186	—	61,186
	利息	31	—	31	44	—	44
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.14	—	0.14
資金調達勘定	平均残高	2,741,929	(145,207) 279,673	2,876,395	2,863,295	(137,923) 283,284	3,008,656
	利息	550	(21) 990	1,519	512	(13) 314	813
	利回り (%)	0.04	0.70	0.10	0.03	0.22	0.05
うち預金	平均残高	2,583,721	38,323	2,622,044	2,722,000	32,585	2,754,586
	利息	173	102	276	157	26	184
	利回り (%)	0.01	0.53	0.02	0.01	0.16	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	62,248	—	62,248	72,878	—	72,878
	利息	8	—	8	6	—	6
	利回り (%)	0.02	—	0.02	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	8,154	14,733	22,887	—	17,244	17,244
	利息	△ 1	184	182	—	70	70
	利回り (%)	△ 0.03	2.49	1.59	—	0.81	0.81
うち借入金	平均残高	64,389	10,834	75,223	69,726	35,377	105,103
	利息	22	137	160	22	106	129
	利回り (%)	0.07	2.54	0.42	0.06	0.60	0.24

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 86,085 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 86,085 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 108,520 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 108,520 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 1,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1,000 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2019年9月期	74	△ 160	△2,529	△ 8	△2,455	△ 168	
	2020年9月期	309	39	349	△ 517	659	△ 478	
	うち貸出金	2019年9月期	435	115	△ 707	4	△ 271	119
		2020年9月期	314	155	△ 196	△ 346	118	△ 191
	うち商品有価証券	2019年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
		2020年9月期	0	—	0	—	0	—
	うち有価証券	2019年9月期	△ 747	△ 292	△1,411	18	△2,158	△ 274
		2020年9月期	332	△ 114	157	△ 158	490	△ 272
	うちコールローン	2019年9月期	△ 17	△ 4	△ 6	2	△ 23	△ 1
		2020年9月期	12	0	9	△ 22	22	△ 22
うち預け金	2019年9月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—	
	2020年9月期	△ 0	—	13	—	12	—	
支払利息	2019年9月期	△ 0	△ 53	△ 138	149	△ 138	96	
	2020年9月期	24	12	△ 63	△ 688	△ 38	△ 675	
	うち預金	2019年9月期	3	△ 19	△ 104	7	△ 100	△ 12
		2020年9月期	9	△ 15	△ 25	△ 60	△ 16	△ 75
	うち譲渡性預金	2019年9月期	△ 2	—	1	—	△ 1	—
		2020年9月期	1	—	△ 3	—	△ 1	—
	うちコールマネー	2019年9月期	△ 0	70	△ 1	13	△ 1	83
		2020年9月期	1	31	—	△ 144	1	△ 113
	うち借入金	2019年9月期	△ 16	16	△ 16	10	△ 32	27
		2020年9月期	1	312	△ 2	△ 343	△ 0	△ 31

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2019年9月期	3,399	32	3,432		
	2020年9月期	3,339	33	3,373		
	うち預金・貸出業務	2019年9月期	888	0	889	
		2020年9月期	803	0	804	
	うち為替業務	2019年9月期	976	30	1,007	
		2020年9月期	937	31	969	
	うち証券関連業務	2019年9月期	309	—	309	
		2020年9月期	360	—	360	
	うち代理業務	2019年9月期	476	—	476	
		2020年9月期	437	—	437	
	うち保護預り・貸金庫業務	2019年9月期	37	—	37	
		2020年9月期	36	—	36	
	うち保証業務	2019年9月期	42	0	42	
		2020年9月期	42	0	43	
	役務取引等費用	2019年9月期	1,471	14	1,485	
2020年9月期		1,455	18	1,474		
うち為替業務		2019年9月期	146	12	158	
	2020年9月期	136	15	152		

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2019年9月期	0.87	1.74	1.00
	2020年9月期	0.90	1.37	0.98
資金調達原価	2019年9月期	0.89	0.87	0.93
	2020年9月期	0.84	0.37	0.84
総資金利鞘	2019年9月期	△ 0.02	0.87	0.07
	2020年9月期	0.06	1.00	0.14

利益率 (単位：%)		
種 類	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.28	0.25
自己資本経常利益率	6.00	5.69
総資産中間純利益率	0.22	0.18
自己資本中間純利益率	4.66	4.11

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2019年9月期				2020年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,453,969		1,473,638		1,690,183		1,647,794	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,453,969	55.09	1,473,638	54.90	1,690,183	59.30	1,647,794	58.28
	うち有利息預金	国内業務部門	1,196,441		1,209,670		1,371,943		1,327,724	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,196,441		1,209,670		1,371,943		1,327,724	
	定期性預金	国内業務部門	1,091,739		1,102,708		1,044,436		1,066,247	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,091,739	41.37	1,102,708	41.08	1,044,436	36.65	1,066,247	37.71
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,077,635		1,089,123		1,030,672		1,053,110	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,077,635		1,089,123		1,030,672		1,053,110	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,873		2,923		2,646		2,682	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,873		2,923		2,646		2,682	
その他	国内業務部門	16,545		7,374		11,385		7,958		
	国際業務部門	41,076		38,323		37,215		32,585		
	小計	57,622	2.18	45,698	1.70	48,601	1.70	40,544	1.43	
合計	国内業務部門	2,562,255		2,583,721		2,746,006		2,722,000		
	国際業務部門	41,076		38,323		37,215		32,585		
	小計	2,603,331	98.64	2,622,044	97.68	2,783,222	97.65	2,754,586	97.42	
譲渡性預金	国内業務部門	35,897		62,248		66,879		72,878		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	35,897	1.36	62,248	2.32	66,879	2.35	72,878	2.58	
総合計	国内業務部門	2,598,153		2,645,969		2,812,886		2,794,878		
	国際業務部門	41,076		38,323		37,215		32,585		
	小計	2,639,229	100.00	2,684,293	100.00	2,850,102	100.00	2,827,464	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	51,030	1,162	52,192	50,062	1,176	51,239
	中間期末残高	50,157	2,414	52,572	47,374	1,805	49,179
証書貸付	平均残高	1,424,722	102,696	1,527,418	1,487,881	120,079	1,607,960
	中間期末残高	1,415,420	105,178	1,520,598	1,506,409	119,569	1,625,978
当座貸越	平均残高	171,078	—	171,078	168,943	—	168,943
	中間期末残高	172,324	—	172,324	166,244	—	166,244
割引手形	平均残高	9,097	—	9,097	7,029	—	7,029
	中間期末残高	8,753	—	8,753	5,417	—	5,417
合計	平均残高	1,655,927	103,858	1,759,786	1,713,916	121,255	1,835,172
	中間期末残高	1,646,655	107,592	1,754,248	1,725,446	121,374	1,846,820

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2019年9月期末	1,754,248	1,188,757	67.76
2020年9月期末	1,846,820	1,285,060	69.58

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2019年9月期末		2020年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	838,878	47.82	874,617	47.36
運転資金	915,370	52.18	972,202	52.64
合計	1,754,248	100.00	1,846,820	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2019年9月期末		2020年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,754,248	100.00	1,846,820	100.00
製造業	191,468	10.91	191,185	10.35
農業、林業	2,159	0.12	2,147	0.12
漁業	1,942	0.11	2,544	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	0.17	3,453	0.19
建設業	45,075	2.57	56,067	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	49,748	2.84	51,143	2.77
情報通信業	12,226	0.70	13,195	0.71
運輸業、郵便業	40,429	2.31	45,802	2.48
卸売業	89,645	5.11	91,919	4.98
小売業	96,060	5.48	107,588	5.82
金融業、保険業	32,862	1.87	31,585	1.71
不動産業	240,939	13.74	264,982	14.35
物品賃貸業	43,725	2.49	39,504	2.14
学術研究、専門・技術サービス業	6,346	0.36	8,152	0.44
宿泊業	8,027	0.46	9,703	0.52
飲食業	9,667	0.55	15,118	0.82
生活関連サービス業、娯楽業	28,081	1.60	14,113	0.76
教育、学習支援業	23,751	1.35	12,484	0.68
医療・福祉	103,904	5.92	110,429	5.98
その他のサービス	27,806	1.59	31,970	1.73
国・地方公共団体	273,032	15.56	297,937	16.13
その他	424,297	24.19	445,791	24.14
合計	1,754,248		1,846,820	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2019年9月期末	2020年9月期末
有価証券	6,752	3,813
債権	18,773	16,628
不動産	374,257	393,931
その他	51	32
計	399,835	414,406
保証	712,051	792,945
信用	642,361	639,468
合計	1,754,248	1,846,820

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2019年9月期末	2020年9月期末
有価証券	—	—
債権	228	225
不動産	4,035	3,990
その他	—	—
計	4,263	4,215
保証	605	129
信用	849	1,129
合計	5,717	5,474

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2019年9月期		2020年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	62.98	62.18	60.98	60.96
	国際業務部門	261.93	271.00	326.13	372.11
	合計	66.08	65.16	64.44	64.54

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2019年9月期末	2020年9月期末	区 分	2019年9月期末	2020年9月期末
破綻先債権	285	197	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,640	4,234
延滞債権	34,364	36,481	危険債権	29,189	32,603
3カ月以上延滞債権	—	—	要管理債権	3,387	3,575
貸出条件緩和債権	3,387	3,575	正常債権	1,749,535	1,843,390
合計	38,037	40,254			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2019年3月期	2019年9月期			2020年3月期	2020年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,352	10,900	10,352	10,900	5,494	5,661	5,494	5,661
個別貸倒引当金	7,906	7,439	7,906	7,439	7,778	7,965	7,778	7,965
うち非居住者向け債権分	602	—	602	—	—	—	—	—
合計	18,259	18,339	18,259	18,339	13,272	13,627	13,272	13,627

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	96	13

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2019年9月期			2020年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	154,258	—	154,258	139,033	—	139,033
		構成比 (%)	25.30	—	19.92	20.30	—	16.61
		中間期末残高	143,656	—	143,656	141,265	—	141,265
		構成比 (%)	21.44	—	17.22	19.67	—	15.96
	地方債	平均残高	186,040	—	186,040	255,991	—	255,991
		構成比 (%)	30.52	—	24.03	37.38	—	30.59
		中間期末残高	231,221	—	231,221	264,724	—	264,724
		構成比 (%)	34.50	—	27.73	36.87	—	29.92
	社債	平均残高	161,123	—	161,123	162,726	—	162,726
		構成比 (%)	26.43	—	20.81	23.76	—	19.44
		中間期末残高	161,177	—	161,177	165,432	—	165,432
		構成比 (%)	24.05	—	19.33	23.04	—	18.69
株式	平均残高	42,079	—	42,079	38,438	—	38,438	
	構成比 (%)	6.90	—	5.43	5.62	—	4.59	
	中間期末残高	55,362	—	55,362	51,394	—	51,394	
	構成比 (%)	8.26	—	6.64	7.16	—	5.81	
其 他 の 証 券	平均残高	66,142	164,651	230,794	88,632	152,207	240,840	
	うち外国債券	/		164,650	164,650	/		152,206
		うち外国株式	/		1	1	/	
	構成比 (%)		10.85	100.00	29.81	12.94	100.00	28.77
	中間期末残高	78,710	163,763	242,473	95,227	166,858	262,085	
	うち外国債券	/		163,761	163,761	/		166,857
		うち外国株式	/		1	1	/	
	構成比 (%)		11.75	100.00	29.08	13.26	100.00	29.62
合 計	平均残高	609,644	164,651	774,296	684,821	152,207	837,029	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	670,128	163,763	833,891	718,044	166,858	884,902	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2019年9月期	6	—	—	6	
2020年9月期	8	—	—	8	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2019年9月期		2020年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	25.79	23.04	25.52	24.50	
	国際業務部門	398.68	429.63	448.35	467.09	
	合計	31.59	28.84	31.04	29.60	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2019年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2019年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	2019年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,590	18,648	16,941
	債券	480,425	467,295	13,129
	国債	130,511	120,244	10,267
	地方債	194,426	193,071	1,354
	短期社債	—	—	—
	社債	155,487	153,980	1,507
	その他	222,170	208,365	13,805
	小計	738,186	694,309	43,876
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,532	16,122	△ 3,590
	債券	55,629	55,830	△ 200
	国債	13,144	13,268	△ 123
	地方債	36,795	36,833	△ 37
	短期社債	—	—	—
	社債	5,689	5,729	△ 39
	その他	15,341	15,723	△ 382
	小計	83,503	87,677	△ 4,173
合計	821,689	781,987	39,702	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,804
その他	4,961
合計	11,766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2020年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2020年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2020年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340
合計	460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,220	20,129	16,091
	債券	402,544	393,480	9,064
	国債	101,519	94,314	7,205
	地方債	174,987	174,025	962
	短期社債	—	—	—
	社債	126,036	125,140	896
	その他	228,961	217,830	11,131
	小計	667,726	631,439	36,286
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,819	9,695	△ 1,875
	債券	168,878	170,452	△ 1,574
	国債	39,745	40,898	△ 1,152
	地方債	89,736	89,954	△ 217
	短期社債	—	—	—
	社債	39,395	39,600	△ 204
	その他	27,658	28,317	△ 659
	小計	204,355	208,464	△ 4,108
合計	872,082	839,904	32,177	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2020年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,893
その他	5,466
合計	12,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2020年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2019年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	95,282	63,079	5	5
	為替予約				
	売建	39,734	5	△ 57	△ 57
	買建	8,546	5	△ 81	△ 81
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 132	△ 132	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		158,067	158,067	△ 8,497
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	△ 8,497

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	44,178	10,792	1,281
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
			—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	1,281

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2020年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2020年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	69,962	49,309	1	1
	為替予約				
	売建	98,381	2,315	△ 25	△ 25
	買建	8,648	2,315	53	53
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	29	29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		179,171	165,129	△ 7,396
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 7,396

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	15,870	5,290	832
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	832

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 間 別							
定期預金	2019年9月期末	232,282	209,989	343,337	151,546	134,340	9,012	1,080,509
	2020年9月期末	246,188	206,025	341,613	138,697	91,232	9,563	1,033,319
うち固定金利	2019年9月期末	232,107	209,870	342,950	150,439	133,255	9,012	1,077,635
	2020年9月期末	245,935	205,907	340,976	137,709	90,581	9,563	1,030,672
うち変動金利	2019年9月期末	174	118	387	1,107	1,084	—	2,873
	2020年9月期末	253	117	637	988	650	—	2,646

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 間 別							
貸出金	2019年9月期末	393,353	279,007	235,263	165,074	637,321	44,227	1,754,248
	2020年9月期末	378,119	270,552	283,067	202,325	680,292	32,462	1,846,820
うち変動金利	2019年9月期末		125,576	84,365	53,961	186,885	44,227	
	2020年9月期末		107,875	95,335	62,216	215,728	32,462	
うち固定金利	2019年9月期末		153,431	150,898	111,113	450,436	—	
	2020年9月期末		162,676	187,732	140,109	464,564	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 間 別								
国債	2019年9月期末	10,521	10,261	36,623	—	15,439	70,811	—	143,656
	2020年9月期末	10,097	—	35,852	3,047	14,063	78,205	—	141,265
地方債	2019年9月期末	20,696	32,606	8,673	20,687	148,558	—	—	231,221
	2020年9月期末	12,691	27,342	28,206	101,903	88,765	5,814	—	264,724
社債	2019年9月期末	32,326	34,877	19,719	17,974	56,280	—	—	161,177
	2020年9月期末	19,459	26,534	26,014	52,801	40,622	—	—	165,432
株式	2019年9月期末							55,362	55,362
	2020年9月期末							51,394	51,394
その他の証券	2019年9月期末	12,248	32,713	49,495	34,740	78,689	331	34,254	242,473
	2020年9月期末	21,988	39,257	45,305	60,287	49,069	10,031	36,145	262,085
うち外国債券	2019年9月期末	11,239	30,104	41,561	25,129	55,728	—	—	163,761
	2020年9月期末	21,697	35,051	34,178	47,774	28,154	—	—	166,857
うち外国株式	2019年9月期末							1	1
	2020年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2019年9月期末	2020年9月期末
金銭信託	58	53

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	資 産					合 計
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	2019年9月期末	—	—	—	58	—	58
	2020年9月期末	—	—	—	53	—	53

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産					
科 目	期 間 別	2019年9月期末		2020年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		58	100.00	53	100.00
合計		58	100.00	53	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	2019年9月期末		2020年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		58	100.00	53	100.00
合計		58	100.00	53	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			(2020年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,600	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,889	4.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,193	2.79
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.31
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	884	2.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	790	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	771	1.80
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	644	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	624	1.46
計		13,201	30.95

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,600千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,889千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,193千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	790千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	624千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となっております。

3. 銀行等保有株式取得機構から2020年7月21日付で大量保有報告書（変更報告書）により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが（報告義務発生日2020年7月15日）、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主（上位10名）に記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	2,653	6.19

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号に従っておりますので、左より2020年9月期末、2019年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2020年9月期末	2019年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,177	117,064
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563	31,563
うち、利益剰余金の額	87,657	86,640
うち、自己株式の額(△)	403	499
うち、社外流出予定額(△)	639	638
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	77	100
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,661	10,900
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,661	10,900
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,492	4,493
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,378	2,991
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	129,787	135,549
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,564	1,878
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,564	1,878
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,028	1,892
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,593	3,770
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	126,194	131,779
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,376,615	1,363,160
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,215	13,293
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,215	13,293
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,580	60,067
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,436,195	1,423,227
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.78	9.25

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号に従っておりますので、左より2020年9月期末、2019年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2020年9月期末	2019年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	123,236	121,936
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699	34,699
うち、利益剰余金の額	89,971	88,766
うち、自己株式の額(△)	794	890
うち、社外流出予定額(△)	639	638
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,551	△ 993
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,551	△ 993
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	77	100
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,813	11,070
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,813	11,070
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,492	4,493
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,378	2,991
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	65
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	133,501	139,662
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,567	1,882
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,567	1,882
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	222	530
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,790	2,412
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	131,710	137,250
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,385,060	1,371,267
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,215	13,293
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,215	13,293
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,426	61,063
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,445,487	1,432,330
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.11	9.58

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2019年 9月期末	2020年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	21	21
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	71	160
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	30	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	241	238
地方三公社向け	20	9	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	732	790
法人等向け	20~100	30,796	31,240
中小企業等向け及び個人向け	75	10,174	10,043
抵当権付住宅ローン	35	1,472	1,380
不動産取得等事業向け	100	2,763	2,985
三月以上延滞等	50~150	120	62
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	202	279
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,114	2,018
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,114	2,018
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,668	1,857
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	129	312
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,438	1,445
証券化	—	310	406
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	310	406
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	531	528
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	51,273	52,058

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2019年 9月期末	2020年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	80	104
短期の貿易関連偶発債務	20	2	1
特定の取引に係る偶発債務	50	57	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	257	270
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	88	83
(うち借入金の保証)	100	50	47
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	30	23
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	132	111
カレント・エクスポージャー方式	—	132	111
派生商品取引	—	132	111
外為関連取引	—	116	92
金利関連取引	—	16	19
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	14
合計	—	647	667

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	199	167
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	199	167

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,405	2,170
うちルック・スルー方式	1,961	2,170
うちマデデート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	444	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,402	2,383
うち基礎的手法	2,402	2,383
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
総所要自己資本の額	56,929	57,447

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	
国内計	2,678,288	1,995,651	615,941	57,270	9,424	3,596
国外計	211,936	71,811	116,753	23,323	47	—
地域別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	3,596
製造業	240,325	193,042	42,278	4,024	980	640
農業、林業	2,767	2,432	200	134	—	—
漁業	2,481	2,078	350	52	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	3,048	—	—	—	0
建設業	53,735	46,109	6,973	650	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	56,706	43,592	12,774	339	—	—
情報通信業	17,176	12,255	4,720	200	—	—
運輸業、郵便業	86,331	40,450	45,120	760	—	—
卸売業	100,234	90,420	7,740	1,288	786	82
小売業	105,809	98,021	5,924	1,796	66	346
金融業、保険業	508,415	277,222	155,753	67,911	7,528	20
不動産業	260,786	249,578	10,237	969	—	794
物品賃貸業	44,298	43,747	533	17	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,785	7,493	230	—	60	67
宿泊業	8,543	8,029	5	508	—	20
飲食業	10,463	10,437	17	8	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	29,508	28,760	624	123	—	—
教育、学習支援業	23,938	23,857	80	1	—	—
医療・福祉	108,246	107,700	30	515	—	108
その他のサービス	34,815	28,714	4,814	1,286	—	848
国・地方公共団体	708,953	274,669	434,284	—	—	—
個人	326,957	326,954	—	3	—	491
その他	148,893	148,845	—	—	47	—
業種別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	3,596
1年以下	456,755	305,704	73,297	75,162	2,590	
1年超3年以下	260,883	148,274	105,937	3,673	2,998	
3年超5年以下	310,641	204,168	104,959	425	1,087	
5年超7年以下	211,481	148,761	61,544	177	997	
7年超	1,268,727	932,260	333,722	947	1,797	
期間の定めのないもの	381,735	328,294	53,232	208	—	
残存期間別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	
国内計	2,912,884	2,192,063	657,257	55,183	8,381	2,722
国外計	217,533	84,919	118,349	14,238	25	—
地域別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722
製造業	249,799	192,776	51,776	4,483	763	723
農業、林業	2,883	2,380	357	145	—	—
漁業	3,350	2,676	630	44	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	3,453	—	—	—	0
建設業	64,718	57,215	6,729	772	1	23
電気・ガス・熱供給・水道業	61,768	44,636	16,204	886	41	—
情報通信業	18,710	13,870	4,543	296	—	—
運輸業、郵便業	95,858	45,818	49,285	754	—	10
卸売業	103,670	92,667	8,847	1,584	571	495
小売業	117,680	109,316	6,504	1,806	52	80
金融業、保険業	601,747	388,453	150,482	55,906	6,905	20
不動産業	289,349	273,784	14,601	963	—	809
物品賃貸業	40,322	39,518	804	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,630	9,353	230	—	46	59
宿泊業	9,859	9,706	5	147	—	20
飲食業	15,885	15,871	6	8	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	15,404	14,865	538	0	—	—
教育、学習支援業	12,613	12,581	30	1	—	—
医療・福祉	114,616	114,110	30	476	—	84
その他のサービス	39,909	32,826	5,942	1,140	—	67
国・地方公共団体	757,239	299,180	458,058	—	—	—
個人	334,359	334,356	—	2	—	288
その他	167,585	167,559	—	—	25	—
業種別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722
1年以下	410,522	282,479	61,716	63,885	2,440	
1年超3年以下	224,154	133,012	85,625	3,463	2,053	
3年超5年以下	348,058	222,416	123,770	552	1,318	
5年超7年以下	365,434	163,997	200,470	173	792	
7年超	1,285,721	1,029,602	253,176	1,141	1,801	
期間の定めのないもの	496,526	445,474	50,847	205	—	
残存期間別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	2019年9月期末		2020年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,900	547	5,661	167
個別貸倒引当金	7,439	△ 466	7,965	186
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,339	80	13,627	354

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
国内計	7,439	7,965
国外計	—	—
地域別合計	7,439	7,965
製造業	1,334	1,518
農業、林業	4	4
漁業	19	16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,161	1,156
建設業	620	582
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	8	21
運輸業、郵便業	39	40
卸売業	462	626
小売業	1,513	1,512
金融業、保険業	9	10
不動産業	420	379
物品賃貸業	7	34
学術研究、専門・技術サービス業	29	24
宿泊業	175	390
飲食業	344	379
生活関連サービス業、娯楽業	236	133
教育、学習支援業	110	123
医療・福祉	649	707
その他のサービス	95	101
国・地方公共団体	—	—
個人	154	162
その他	42	41
業種別合計	7,439	7,965

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月期	2020年9月期
製造業	14	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	11
卸売業	—	—
小売業	77	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	96	13

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年9月期末		2020年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,061,725	—	1,265,285
10%	—	104,710	—	112,891
20%	37,488	115,189	40,795	137,968
35%	—	105,327	—	98,693
50%	137,695	3,013	181,299	2,189
75%	—	340,731	—	308,851
100%	26,896	844,330	32,797	852,222
120%	500	—	500	—
150%	—	1,597	—	598
250%	—	2,300	—	4,125
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	202,580	2,578,927	255,392	2,782,825

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月期末	2020年9月期末
現金	64,156	52,737
自行預金	16,161	14,130
適格株式	4,116	1,461
適格金融資産担保合計	84,434	68,330
適格保証	80,993	106,220
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	80,993	106,220

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,986百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2019年9月期末 与信相当額	2020年9月期末 与信相当額
外為関連取引	7,443	5,979
外国為替先物取引	522	1,443
異種通貨間の金利スワップ	6,921	4,536
金利関連取引	2,028	2,426
合計	9,472	8,406

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2019年9月期末 与信相当額	2020年9月期末 与信相当額
外為関連取引	7,443	5,979
外国為替先物取引	522	1,443
異種通貨間の金利スワップ	6,921	4,536
金利関連取引	2,028	2,426
合計	9,472	8,406

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2019年9月期末及び2020年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期末		2020年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	6,848	—	7,202	—
合計	6,848	—	7,202	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期末		2020年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	—	—	181	—
合計	—	—	181	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月期末				2020年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	1,445	—	8	—	1,967	—	11	—
20%超 40%以内	296	—	4	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	472	—	8	—
50%超 100%以内	204	—	4	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	4,902	—	293	—	3,876	—	251	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	886	—	133	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,848	—	310	—	7,202	—	406	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月期末				2020年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	181	—	14	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	181	—	14	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年9月期末及び2020年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年9月期末及び2020年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	62,049		58,498	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,241		7,355	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	315		340	
合計	69,290	69,290	65,854	65,854

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	1,123	412
償却額 (△)	617	2

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
評価損益の額	16,057	15,006

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	65,156	80,488
うちルック・スルー方式	64,268	80,488
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	888	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

		IRRBB 1:金利リスク			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末
1	上方パラレルシフト	20,921	19,190	4,943	
2	下方パラレルシフト	7	5	236	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,921	19,190	4,943	
		ホ		ヘ	
		2020年9月期末		2019年9月期末	
8	自己資本の額	126,194		131,779	

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2019年 9月期末	2020年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	21	21
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	71	160
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	30	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	241	238
地方三公社向け	20	9	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	732	790
法人等向け	20~100	30,796	31,240
中小企業等向け及び個人向け	75	10,174	10,043
抵当権付住宅ローン	35	1,472	1,380
不動産取得等事業向け	100	2,763	2,985
三月以上延滞等	50~150	123	63
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	202	279
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,111	2,016
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,111	2,016
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,991	2,195
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	447	643
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,443	1,451
証券化	—	310	406
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	310	406
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	531	528
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	51,597	52,396

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2019年 9月期末	2020年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	80	104
短期の貿易関連偶発債務	20	2	1
特定の取引に係る偶発債務	50	57	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	257	270
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	88	83
(うち借入金の保証)	100	50	47
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	30	23
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	132	111
カレント・エクスポート方式	—	132	111
派生商品取引	—	132	111
外為関連取引	—	116	92
金利関連取引	—	16	19
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポートに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	14
合計	—	647	667

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	199	167
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	199	167

3. 中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに対する所要自己資本の額	2,405	2,170
うちルック・スルー方式	1,961	2,170
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	444	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,442	2,417
うち基礎的手法	2,442	2,417
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
総所要自己資本の額	57,293	57,819

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末
国内計	2,682,106	1,996,388	619,022	57,270	9,424	4,156
国外計	211,936	71,811	116,753	23,323	47	—
地域別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156
製造業	240,366	193,042	42,319	4,024	980	640
農業、林業	2,767	2,432	200	134	—	—
漁業	2,481	2,078	350	52	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	3,048	—	—	—	0
建設業	53,735	46,109	6,973	650	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	56,706	43,592	12,774	339	—	—
情報通信業	17,186	12,255	4,731	200	—	—
運輸業、郵便業	86,331	40,450	45,120	760	—	—
卸売業	100,241	90,420	7,746	1,288	786	82
小売業	105,809	98,021	5,924	1,796	66	346
金融業、保険業	508,329	277,222	155,667	67,911	7,528	20
不動産業	260,786	249,578	10,237	969	—	794
物品賃貸業	47,436	43,747	3,671	17	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,785	7,493	230	—	60	67
宿泊業	8,543	8,029	5	508	—	20
飲食業	10,463	10,437	17	8	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	29,508	28,760	624	123	—	—
教育、学習支援業	23,938	23,857	80	1	—	—
医療・福祉	108,246	107,700	30	515	—	108
その他のサービス	34,787	28,714	4,786	1,286	—	848
国・地方公共団体	708,954	274,669	434,284	—	—	—
個人	326,957	326,954	—	3	—	491
その他	149,629	149,581	—	—	47	560
業種別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156
1年以下	456,755	305,704	73,297	75,162	2,590	
1年超3年以下	260,883	148,274	105,937	3,673	2,998	
3年超5年以下	310,641	204,168	104,959	425	1,087	
5年超7年以下	211,481	148,761	61,544	177	997	
7年超	1,268,727	932,260	333,722	947	1,797	
期間の定めのないもの	385,552	329,030	56,313	208	—	
残存期間別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	
国内計	2,916,791	2,192,771	660,455	55,183	8,381	3,201
国外計	217,533	84,919	118,349	14,238	25	—
地域別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201
製造業	249,840	192,776	51,817	4,483	763	723
農業、林業	2,883	2,380	357	145	—	—
漁業	3,350	2,676	630	44	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	3,453	—	—	—	0
建設業	64,718	57,215	6,729	772	1	23
電気・ガス・熱供給・水道業	61,768	44,636	16,204	886	41	—
情報通信業	18,721	13,870	4,554	296	—	—
運輸業、郵便業	95,858	45,818	49,285	754	—	10
卸売業	103,677	92,667	8,854	1,584	571	495
小売業	117,680	109,316	6,504	1,806	52	80
金融業、保険業	601,661	388,453	150,395	55,906	6,905	20
不動産業	289,349	273,784	14,601	963	—	809
物品賃貸業	43,577	39,518	4,059	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,630	9,353	230	—	46	59
宿泊業	9,859	9,706	5	147	—	20
飲食業	15,885	15,871	6	8	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	15,404	14,865	538	0	—	—
教育、学習支援業	12,613	12,581	30	1	—	—
医療・福祉	114,616	114,110	30	476	—	84
その他のサービス	39,881	32,826	5,914	1,140	—	67
国・地方公共団体	757,239	299,180	458,058	—	—	—
個人	334,359	334,356	—	2	—	288
その他	168,293	168,267	—	—	25	479
業種別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201
1年以下	410,522	282,479	61,716	63,885	2,440	
1年超3年以下	224,154	133,012	85,625	3,463	2,053	
3年超5年以下	348,058	222,416	123,770	552	1,318	
5年超7年以下	365,434	163,997	200,470	173	792	
7年超	1,285,721	1,029,602	253,176	1,141	1,801	
期間の定めのないもの	500,433	446,182	54,045	205	—	
残存期間別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,070	554	5,813	158
個別貸倒引当金	8,075	△ 426	8,515	179
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	19,145	128	14,328	337

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
国内計	8,075	8,515
国外計	—	—
地域別合計	8,075	8,515
製造業	1,334	1,518
農業、林業	4	4
漁業	19	16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,161	1,156
建設業	620	582
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	8	21
運輸業、郵便業	39	40
卸売業	462	626
小売業	1,513	1,512
金融業、保険業	9	10
不動産業	420	379
物品賃貸業	7	34
学術研究、専門・技術サービス業	29	24
宿泊業	175	390
飲食業	344	379
生活関連サービス業、娯楽業	236	133
教育、学習支援業	110	123
医療・福祉	649	707
その他のサービス	95	101
国・地方公共団体	—	—
個人	301	273
その他	530	480
業種別合計	8,075	8,515

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月期	2020年9月期
製造業	14	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	11
卸売業	—	—
小売業	77	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	2	8
その他	—	—
業種別合計	99	21

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年9月期末		2020年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,061,725	—	1,265,286
10%	—	104,710	—	112,891
20%	37,488	115,189	40,795	137,968
35%	—	105,327	—	98,693
50%	137,695	3,516	181,299	2,645
75%	—	340,731	—	308,851
100%	26,896	844,433	32,797	852,335
120%	500	—	500	—
150%	—	1,627	—	621
250%	—	5,482	—	7,439
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	202,580	2,582,744	255,392	2,786,732

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月期末	2020年9月期末
現金	64,156	52,737
自行預金	16,161	14,130
適格株式	4,116	1,461
適格金融資産担保合計	84,434	68,330
適格保証	80,993	106,220
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	80,993	106,220

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,986百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2019年9月期末 与信相当額	2020年9月期末 与信相当額
外為関連取引	7,443	5,979
外国為替先物取引	522	1,443
異種通貨間の金利スワップ	6,921	4,536
金利関連取引	2,028	2,426
合計	9,472	8,406

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットtingはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2019年9月期末 与信相当額	2020年9月期末 与信相当額
外為関連取引	7,443	5,979
外国為替先物取引	522	1,443
異種通貨間の金利スワップ	6,921	4,536
金利関連取引	2,028	2,426
合計	9,472	8,406

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2019年9月期末及び2020年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期末		2020年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	6,848	—	7,202	—
合計	6,848	—	7,202	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期末		2020年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	—	—	181	—
合計	—	—	181	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月期末				2020年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	1,445	—	8	—	1,967	—	11	—
20%超 40%以内	296	—	4	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	472	—	8	—
50%超 100%以内	204	—	4	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	4,902	—	293	—	3,876	—	251	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	886	—	133	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,848	—	310	—	7,202	—	406	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月期末				2020年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	181	—	14	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	181	—	14	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年9月期末及び2020年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年9月期末及び2020年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	62,828		59,432	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,486		10,813	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	3,673		3,911	
合計	73,314	73,314	70,246	70,246

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	1,123	412
償却額(△)	617	2

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
評価損益の額	17,000	16,200

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	65,162	80,493
うちルック・スルー方式	64,272	80,493
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式(250%)	—	—
うち蓋然性方式(400%)	—	—
うちフォールバック方式(1250%)	889	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末
1	上方パラレルシフト	20,921	19,190	4,943	
2	下方パラレルシフト	7	5	236	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,921	19,190	4,943	
		ホ		ハ	
		2020年9月期末		2019年9月期末	
8	自己資本の額	131,710		137,250	

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 (1) 大株主一覧 46

2. 銀行の主要な業務に関する事項
 (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 3, 4
 (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
 ① 経常収益 24
 ② 経常利益又は経常損失 24
 ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 24
 ④ 資本金及び発行済株式の総数 24
 ⑤ 純資産額 24
 ⑥ 総資産額 24
 ⑦ 預金残高 24
 ⑧ 貸出金残高 24
 ⑨ 有価証券残高 24
 ⑩ 単体自己資本比率 24
 ⑪ 従業員数 24
 ⑫ 信託報酬 24
 ⑬ 信託勘定貸出金残高 24
 ⑭ 信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。) 24
 ⑮ 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 24
 ⑯ 信託財産額 24
 (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
 ① 主要な業務の状況を示す指標
 ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) 29
 イ. 資金運用収支等役務取引等収支 29
 ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 30, 32
 エ. 受取利息・支払利息の分析 31
 オ. 経常利益率 32
 カ. 中間純利益率 32
 ② 預金に関する指標
 ア. 預金科目別平均残高 33
 イ. 定期預金の残存期間別残高 44
 ③ 貸出金等に関する指標
 ア. 貸出金科目別平均残高 34
 イ. 貸出金の残存期間別残高 44
 ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 35
 エ. 貸出金使途別内訳 34
 オ. 貸出金業種別内訳 35
 カ. 中小企業等向け貸出 34
 キ. 特定海外債権残高 35
 ク. 預貸率 35
 ④ 有価証券に関する指標
 ア. 商品有価証券の種類別平均残高 37
 イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 44
 ウ. 保有有価証券種類別平均残高 37
 エ. 預証率 37
 ⑤ 信託業務に関する指標
 ア. 信託財産残高表 45
 イ. 金銭信託等の受託残高 45
 ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
 エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 45

オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません
 カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません
 キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません
 ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
 ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
 コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
 サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
 シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 15~22
 (2) リスク管理債権
 ① 破綻先債権額 23
 ② 延滞債権額 23
 ③ 3カ月以上延滞債権額 23
 ④ 貸出条件緩和債権額 23
 (3) 自己資本の充実の状況 48
 (4) セグメント情報 23
 (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 15

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体) 47

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結) 48

3. 定量的な開示事項 (単体)
 (1) 自己資本の充実度に関する事項 49, 50
 (2) 信用リスクに関する事項 51~54
 (3) 信用リスク削減手法に関する事項 54
 (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 54, 55
 (5) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 55
 (6) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 56
 (7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 57
 (8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 57
 (9) 金利リスク 57

4. 定量的な開示事項 (連結)
 (1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 58
 (2) 自己資本の充実度に関する事項 58, 59
 (3) 信用リスクに関する事項 60~63
 (4) 信用リスク削減手法に関する事項 63
 (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 63, 64
 (6) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 64
 (7) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 65
 (8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 66
 (9) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 66
 (10) 金利リスク 66

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2
 (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
 ① 経常収益 14
 ② 経常利益又は経常損失 14
 ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 14
 ④ 包括利益 14
 ⑤ 純資産額 14
 ⑥ 総資産額 14
 ⑦ 連結自己資本比率 14

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項
 (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条
 資産の査定公表 36



発行：2021年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<https://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan